

物性委員会の可能性

東北大・理 倉本義夫 (物性委員会委員長)

学術会議の再編により、物理学研究連絡会議（物研連）は2005年秋に廃止された。これに伴って、物研連の下部組織としての物性百人委員会もその性格を変化させた。2006年3月の物理学学会年次大会における拡大物性委員会で、この変化への対応を議論し、物性コミュニティとしては、研究者の草の根組織を「物性委員会」という名称で基本的に存続させることに決めた。この決定を受けて、2006年10月から東北大学が名古屋大学から事務局を引き継いでいる。メンバーは倉本義夫（委員長）、村上洋一（事務局長）、石原純夫、岩佐和晃（事務局幹事）である。

物性グループが関与した主な提言を振り返ってみると以下のようなものがある。

- * 物性研究拠点整備計画 (1996, 2000：学術会議対外報告，物研連報告)。
- * 研究分野を横断する滞在型共同研究推進 (2005：物研連報告，2007：基礎物理学研究所の概算要求)。
- * JPSJの発展に向けて (2005.1：物性グループ有志の声明)。

これらの提言は一定の成果をあげているので、引き続き必要な状況に対してコミュニティとしての提言をして行きたい。

最近の国内外情勢の共通する重要な変化として、研究から教育への予算投入シフトが挙げられる。例えば米国はアジアの台頭と自国の教育水準低下に対して危機感を強めているが、米国科学アカデミーの2006年2月の提言書のなかでは、競争相手として中国とインドが繰り返し言及されているのに対して、日本への言及はほとんどない。日本は最早強力な競争相手とは見られていないことを自覚し、真剣に再興を図るべきである。一方、国立大学法人化による変化として物性コミュニティにとって重要なことは、まず全国共同利用研究機関の制度変更がある。大学の共同利用研究所の変化は、COE申請などで同一大学の他部局と連携する必要により、所属大学への帰属性強化としても現れている。法人化はその他にも、競争的環境の格段の強まりをもたらしている。これに伴い法人間の利益相反、実験施設整備状況の格差拡大、地方大学の厳しい状況などが生み出されている。これらを包括する根源的な問題として高等教育の全体的向上をどう図るかがある。物性委員会の任務としては、この実情を視野に入れた上でのコミュニティの意見集約と行動が最も基本的である。そのためには、物性研究の将来像に関するある程度の共有化が必要であろう。共同利用研究所へコミットする直接のパイプは、委員の推薦である。このポジションについては、ほとんど物研連に推薦を依頼された部分を引き継いでおり、190程度あるグループの投票によって被推薦者を決めている。草の根の意見を反映する数少ない機会であるが、現状は投票総数が少なすぎる。また、大型施設の利用改善にコミットすること、各種規模のバランスを生かした研究教育体制構築に寄与すること、物理学学会の年会・分科会の改革への協力、JPSJの強化・発展への協力、若手研究者の育成にコミットすることなど、対処すべき課題は山積している。

物性委員会は物性物理学全般をカバーすることを目標にしているが、現状では、分野に偏りが無いとはいえない。また、より専門的なコミュニティとの連携も図っていくべきである。このような恒常的活動の展開は、年会と分科会における拡大物性委員会だけでは不足である。今回のような研究会の開催も含め、事務局と幹事20人によるリーダーシップをある程度発揮して行動していきたい。とはいえ、何分にも非力なゆえ、コミュニティの強力なサポートをお願いするしだいである。